

## 15 高齢者の福祉

鶴岡市の65歳以上人口(老年人口)は令和2年4月1日現在43,416人で、総人口に占める割合は34.8%(全国平均26.6%/平成27年10月1日現在国勢調査、山形県平均30.8%/平成27年10月1日現在)となっており、全国傾向と同様に高齢化が急速に進んでいます。

本市においても、平成30年3月に策定された鶴岡市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者がいきいきと暮らし続けられる地域社会の実現をめざしてまいります。

### ・高齢者人口の推移

	総人口	60歳以上	人口比	65歳以上	人口比	備考
27年度	132,313	52,224	39.5	41,400	31.3	27.3.31 住登
28年度	130,849	52,520	40.1	42,179	32.2	28.3.31 住登
29年度	129,323	52,518	40.6	42,499	32.9	29.3.31 住登
30年度	127,736	52,556	41.1	42,964	33.6	30.3.31 住登
元年度	126,195	52,662	41.7	43,206	34.2	31.3.31 住登
2年度	124,697	52,575	42.1	43,416	34.8	2.3.31 住登

### ・5歳階層別高齢者人口

(令和2年3月31日現在)

年齢	男	女	計
60～64	4,545	4,614	9,159
65～69	5,244	5,280	10,524
70～74	4,574	4,966	9,540
75～79	3,249	4,365	7,614
80～84	2,575	4,295	6,870
85～89	1,744	3,539	5,283
90～94	662	2,096	2,758
95～99	126	590	716
100～	15	96	111
計	22,734	29,841	52,575

### ・高齢者世帯台帳等調査

社会福祉施策に必要な基礎資料を取得し、福祉行政の一層の充実を図ることを目的に、対象世帯を調査します。(各年度4月1日現在)

	30年度	31年度	2年度
ひとり暮らし高齢者	4,521	4,616	4,760
ねたきり高齢者	1,680	1,676	1,647
認知症高齢者	2,511	2,436	2,496
高齢者のみ世帯	4,350	4,423	4,612

※「高齢者のみ世帯」は、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ世帯及び65歳以上の者で構成される世帯

## (1) 社会参加と生きがい対策

### ① 老人クラブ活動助成

(令和2年度予算額 2,394千円)

地域の老人が経験と知識を生かし、教養、健康、社会奉仕などの活動を通し、交流を深め、心豊かな生きがいある老人クラブ活動に寄与するため助成します。

対象組織：おおよそ60歳以上の会員組織とし、会員数がおおむね30人以上

助成金：鶴岡地域 18,000円+(70円×会員数)

その他地域 1,750円×助成を行う老人クラブ活動の延月数

(クラブ数、クラブ人員は各年度4月1日現在)

	29年度			30年度			元年度		
	単位老人クラブ数	補助クラブ人員	補助金額	単位老人クラブ数	補助クラブ人員	補助金額	単位老人クラブ数	補助クラブ人員	補助金額
鶴岡	65	2,123	1,318,610	59	1,826	1,170,420	55	1,600	1,102,000
藤島	20	849	420,000	11	556	231,000	11	547	231,000
羽黒	10	277	210,000	9	268	189,000	9	261	189,000
櫛引	21	886	441,000	20	805	420,000	20	739	420,000
朝日	8	375	168,000	8	359	168,000	8	344	168,000
温海	12	779	252,000	10	549	210,000	10	500	210,000
計	136	5,289	2,809,610	117	4,363	2,388,420	113	3,991	2,320,000

### ② 老人クラブ連合会健康づくり事業

(令和2年度予算額 1,316千円)

健康づくりに関する実践活動、健康に対する知識等についての普及・啓発等、高齢者の健康づくりに寄与する活動を支援します。

<実績>

	内 容	開催回数	参加延人数
鶴岡	健康づくりを支援する会員研修会の開催	1	175
	健康増進に関する講演会の開催	1	272
	鶴岡市老人クラブ連合会ワナゲによる健康づくり交流事業	2	450
藤島	公式ワナゲ講習会・大会と各地区体育大会の開催	5	460
羽黒	健康づくりリーダーの育成、健康づくり予防活動の推進	29	80
	体育レクリエーション大会の開催	1	169
	生きがいと健康づくり活動の研修会の開催、健康づくり教室・交流の場づくりへの支援	9	170
櫛引	公式ワナゲ講習会・大会とレクリエーション大会の開催	3	800
朝日	介護予防体育レクリエーション大会の開催	17	510
	世代間交流事業の実施		
温海	老人体育レクリエーション大会の開催	1	170

## ③ 高齢者作品展の開催

(令和2年度予算額 132千円)

生きがいと創造意欲を高め社会参加を促すため、作品展を開催します。  
藤島地域は老人クラブ連合会事業として行っています。

	鶴岡(S45～)			藤島(H15～)		
	出品者数		出品点数	出品者数		出品点数
	個人	団体		個人	団体	
29年度	356	16	392	36	－	57
30年度	323	16	341	45	－	68
元年度	309	16	349	37	－	59

## ④ 高齢者いきいきはつらつ創造事業

(鶴岡地域) (令和2年度予算額 638千円)

高齢者がいきいきと健康で生きがいを持って日々の生活を送ることができる、豊かな高齢者社会を構築することを目的とし、高齢者を対象とした各種事業を実施します。

老人クラブ連合会鶴岡支部に委託。

		各種研修会	高齢者作品展	福祉体育祭	合計
参加人数	29年度	501	356	609	1,466
	30年度	91	323	575	989
	元年度	46	309	547	902

## ⑤ 高齢者のいきがいと健康づくり事業

(令和2年度予算額 512千円)

高齢者が生きがいと健康づくりを推進することを目的とし、概ね60歳以上の高齢者を対象としたスポーツ・娯楽活動・健康増進活動の推進、高齢者教養講座及び中高年健康生きがい講座等の高齢者を対象とした各種事業を実施します。

鶴岡市老人クラブ連合会温海支部に委託。(事業開始年度：平成15年度)

		健康長寿 保養の集い	老人福祉大会	温海支部 寿燦々塾	合計
参加人数	29年度	93	240	117	450
	30年度	85	189	123	397
	元年度	78	160	124	362

## ⑥ 高齢者就業機会確保事業（シルバー人材センター）

（令和 2 年度予算額 10,138 千円）

高齢者の培った知能・技術・労働能力を活用し、生きがいと社会参加を促すため、就業の機会を提供します。

運 営：公益社団法人鶴岡市シルバー人材センター

会員登録：鶴岡市在住の原則 60 歳以上で健康で働く意欲のある方（年会費 3,000 円）

		29 年度	30 年度	元年度
会 員 数 (人)		967	1,011	1,034
就業実人員 (人)		845	835	853
就業延人員 (人)	公 共	12,628	13,563	13,157
	民間 (企業)	52,752	53,994	54,542
	民間 (一般)	18,762	17,343	16,323
	独自事業	0	0	0
	計	84,142	84,900	84,022
受託件数 (件)	公 共	329	326	295
	民間 (企業)	1,293	1,309	1,172
	民間 (一般)	4,633	4,452	4,015
	独自事業	0	0	0
	計	6,255	6,087	5,482
契約金額 (円)	公 共	51,436,262	48,442,910	47,832,016
	民間 (企業)	201,252,576	205,710,382	209,256,655
	民間 (一般)	98,732,944	91,889,490	83,973,380
	独自事業	0	0	0
	計	351,421,782	346,042,782	341,062,051

## (2) 長寿祝賀事業

### ① 敬老のつどい

（令和 2 度予算額 846 千円）

※令和元年度より福祉課地域福祉係から長寿介護課へ移管

永年社会に貢献した高齢者を敬い長寿をお祝いするため、「敬老のつどい」を開催します。

◎『第 54 回 鶴岡市敬老のつどい』

★日時：令和元年 9 月 19 日（木） 午前 9 時 45 分～午前 11 時 45 分

★場所：荘銀タクト鶴岡 参加者数：約 400 名

★内容：①101 歳以上出席者へ花束贈呈 ②高齢者作品展の表彰

③おしどり金婚さんの顕彰

④アトラクション（八沢会の舞踊、劇団夢一座の舞踊）

**② 地区敬老事業**

(令和2年度予算額 20千円)

団体等が行う敬老事業に対して補助金を交付します。(対象年齢：数え75歳以上、補助金額：1人1,200円)

※令和元年度より鶴岡地域及び羽黒地域の一部を除き、住民自治組織総合交付金に統合しました。

		鶴岡 1人1,100円	藤島 1人2,000円	羽黒 1人1,200円
29年度	対象者数(人)	16,110	2,164	1,695
	補助金額(円)	17,721,000	4,328,000	2,034,000
30年度	対象者数(人)	16,274	2,170	1,671
	補助金額(円)	17,901,400	3,689,000	2,005,200
元年度	対象者数(人)	11	-	0
	補助金額(円)	13,200	-	0

		榎引 1人1,400円	朝日 1人1,500円	温海 1人1,100円
29年度	対象者数(人)	1,528	963	1,992
	補助金額(円)	2,087,326	1,637,100	2,191,200
30年度	対象者数(人)	1,517	938	1,975
	補助金額(円)	2,123,794	1,407,000	2,172,500
元年度	対象者数(人)	-	-	-
	補助金額(円)	-	-	-

※表内の1人あたりの金額は平成30年度の補助金額です。

**③ 寿賀祝品等の贈呈**

(令和2年度予算額 5,451千円)

永年社会に貢献した高齢者を敬い長寿をお祝いします。

〈米 寿〉 内容：「賀詞」贈呈

(単位：人)

	鶴岡	藤島	羽黒	榎引	朝日	温海	計
29年度	738	108	94	73	53	88	1,154
30年度	694	112	75	62	41	90	1,074
元年度	737	117	68	69	53	91	1,135

〈長 寿〉 内容：「賀詞・祝金」贈呈

(単位：人)

	鶴岡	藤島	羽黒	榎引	朝日	温海	計
29年度	52	3	8	5	5	6	79
30年度	60	6	5	3	4	10	88
元年度	53	7	9	3	4	11	87

### (3) 在宅高齢者へのサービス

#### ① 老人日常生活用具給付事業

(令和2年度予算額 65千円)

ひとり暮らし高齢者等の日常生活の便宜を図るために、日常生活用具を給付します。

・対象者

火災警報器・自動消火器…満65歳以上で生計中心者の所得税が非課税の寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等（要介護2以上または認知症自立度Ⅱa以上）

電磁調理器…満65歳以上で、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（要支援1以上または介護予防・日常生活支援総合事業基本チェックリスト該当者）

・給付台数

	火災警報器	自動消火器	電磁調理器
29年度	1	2	0
30年度	0	0	1
元年度	2	2	2

#### ② 高齢者住宅整備資金の融資あっせん（利子補給）

(令和2年度予算額 180千円)

高齢者の福祉増進と良好な住環境を維持するために、高齢者専用居室等を増改築する際、資金の融資あっせんをし、利子の一部を助成します。

対 象：満60歳以上の高齢者もしくは高齢者と同居する世帯

融資限度額：300万円を上限に利子補給120か月の元利均等月賦償還

	新規件数	あっせん額(千円)
29年度	0	0
30年度	1	3,000
元年度	0	0

#### ③ 老人はり・きゅう、マッサージなど施術費助成事業

(令和2年度予算額 2,522千円)

高齢者の健康保持の促進と心身の安らぎを目的に、はり、きゅう、マッサージ等の施術費の一部を助成する助成券を交付します。

対 象 者：満70歳以上の方 助 成 額：施術一回につき1,000円

助成回数：1人年間6回（10月以降申請については3回）

年度	鶴岡			藤島			羽黒		
	交付者数	利用者数	延助成回数	交付者数	利用者数	延助成回数	交付者数	利用者数	延助成回数
29	560	440	1,983	45	38	180	63	52	235
30	489	361	1,616	53	46	231	46	42	184
元	497	377	1,682	52	45	205	49	41	177

年度	櫛引			朝日			温海		
	交付者数	利用者数	延助成回数	交付者数	利用者数	延助成回数	交付者数	利用者数	延助成回数
29	70	68	320	18	14	51	15	14	61
30	68	64	321	17	17	65	17	17	73
元	77	67	303	19	18	86	18	14	52

**④ 屋根の雪下ろし費用の支給**

(令和2年度予算額 2,000千円)

※長寿介護課・福祉課障害福祉係・子育て推進課

高齢者世帯、障害者世帯、母子世帯のうち、自力で屋根の雪下ろしをすることができない世帯に、雪下ろしに要した費用の一部又は全額を支給し、社会生活の安定を図ります。

対象者：市民税非課税の世帯であって、次のいずれかに該当する世帯

- ▶ 65歳以上のひとり暮らし高齢者世帯または高齢者のみ世帯
- ▶ 世帯主が身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳のいずれかを  
持つ世帯
- ▶ 18歳未満の児童のみがいる母子世帯

支給条件：この事業と同様の支給を受けられる方は除きます。

支給金額：一回当たり 16,000円以内

	件数	金額
29年度	241	3,587,875
30年度	111	1,658,182
元年度	1	16,000

**⑤ 訪問理美容サービス事業**

(令和2年度予算額 185千円)

理容所や美容院に出向くことが困難な高齢者に対して、居宅で手軽にこれらのサービスが受けられるように出張旅費の一部を助成します。

対象者：老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理容所や美容院に出向くことが困難な要介護3以上の認定を受けている方

実施方法：居宅で受ける訪問理美容サービスの出張に要する費用として、1回あたり1,000円の助成券を年間6枚を限度に交付し、助成します。

	申請者数	延利用回数
29年度	83	145
30年度	91	192
元年度	97	208

### ⑥ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

(令和2年度予算額 242千円)

寝具の衛生管理が困難な高齢者に対して、寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、快適な在宅生活の維持を図ります。

対象者：要支援又は要介護認定等を受けている一人暮らし又は高齢者のみ世帯の65歳以上の方で、市民税非課税世帯の方

実施方法：市で委託した業者が寝具（掛・敷布団・毛布又はマットレスの3点）の洗濯乾燥消毒等を行います。

利用料：実施に要した費用の1割相当

		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
29年度	登録者数(人)	39	0	3	0	1	1	44
	延サービス回数	44	0	2	0	2	2	50
30年度	登録者数(人)	28	0	1	0	1	0	30
	延サービス回数	38	0	2	0	2	0	42
元年度	登録者数(人)	28	0	1	0	1	2	32
	延サービス回数	34	0	0	0	2	3	39

### ⑦ らくらく移送支援サービス

(令和2年度予算額 1,613千円)

市内に居住する65歳以上または40歳から64歳までの要介護認定を受けている市民税非課税の方で、通院等の際に車椅子やストレッチャー専用タクシーの利用が不可欠な方に対して、利用する際の料金の一部を助成することにより、高齢者等の健康維持や家族の身体的、経済的負担の軽減を図ります。

助成内容：1枚300円のサービス券を月8枚、年間96枚までを限度に交付。

<利用者数>

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
29年度	199	19	26	20	16	19	299
30年度	122	10	17	14	9	8	180
元年度	187	19	27	32	5	17	287



#### (4) 介護保険事業

高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努め、また、地域支援事業の充実を図ります。

##### ① 保険料

(ア) 平成30年度及び令和元年度（令和2年5月31日現在）保険料収納状況

	年度	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
特別徴収	30	3,257,262,710	3,257,262,710	100.00
	元	3,244,685,050	3,244,685,050	100.00
普通徴収	30	214,394,610	189,220,230	88.26
	元	208,589,530	187,236,530	89.76
合計	30	3,471,657,320	3,446,482,940	99.27
	元	3,453,274,580	3,431,921,580	99.38

(イ) 段階別保険料（65歳以上の方／第1号被保険者）（令和2年度）

区分	対象者	保険料年額
第1段階 (基準額×0.3)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方または、世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入と合計所得金額の合計から年金収入に係る雑所得を控除した額が80万円以下の方	23,690円
第2段階 (基準額×0.5)	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入と合計所得金額の合計から年金収入に係る雑所得を控除した額が80万円超120万円以下の方	39,480円
第3段階 (基準額×0.7)	世帯全員が市民税非課税で第1段階、第2段階以外の方	55,270円
第4段階 (基準額×0.9)	本人が市民税非課税かつ課税年金収入と合計所得金額の合計から年金収入に係る雑所得を控除した額が80万円以下で世帯の中に市民税課税者がいる方	71,060円
第5段階 (基準額)	本人が市民税非課税で世帯の中に市民税課税者がいる方で第4段階以外の方	78,960円
第6段階 (基準額×1.25)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が125万円未満の方	98,700円
第7段階 (基準額×1.5)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が125万円以上190万円未満の方	118,440円
第8段階 (基準額×1.75)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	138,180円
第9段階 (基準額×1.8)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が290万円以上400万円未満の方	142,130円
第10段階 (基準額×1.85)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方	146,080円
第11段階 (基準額×1.9)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	150,020円
第12段階 (基準額×1.95)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,000万円以上の方	153,970円

※第6段階～第12段階の「合計所得金額」とは、収入から公的年金控除や給与所得控除、必要経費を控除した後で、基礎控除や人的控除等の控除をする前の所得金額をいいます。また、長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除を控除した額で計算されます。

## ② 要介護（要支援）認定者数

（令和2年3月31日現在）

	要支援			要介護						総計
	1	2	計	1	2	3	4	5	計	
第1号 被保険者数	797	815	1,612	1,875	1,533	1,302	920	1,135	6,735	8,397
	818	923	1,741	1,855	1,493	1,178	1,091	1,019	6,636	8,377
65歳以上 75歳未満	89	84	173	152	147	110	79	114	602	775
	80	112	192	146	148	95	93	113	595	787
75歳以上	708	731	1,439	1,723	1,406	1,192	841	1,021	6,183	7,622
	738	811	1,549	1,709	1,345	1,083	998	906	6,041	7,590
第2号 被保険者数	13	21	34	24	35	28	17	25	129	163
	11	22	33	25	29	26	15	14	109	142
総数	810	836	1,646	1,899	1,588	1,330	937	1,160	6,914	8,560
	829	945	1,774	1,880	1,522	1,204	1,106	1,033	6,745	8,519

※上段は平成30年度末実績（平成31年3月月報値）

## ③ 居宅介護サービス等受給者数

（令和2年3月月報値：令和2年2月審査分）

（ア）居宅介護（介護予防）サービス受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号 被保険者数	263	378	1,379	1,231	738	409	416	4,814
	286	441	1,381	1,172	716	477	384	4,857
第2号 被保険者数	6	7	16	28	20	8	16	101
	7	8	17	26	16	11	11	96
総数	269	385	1,395	1,259	758	417	432	4,915
	293	449	1,398	1,198	732	488	395	4,953

※上段は平成30年度末実績（平成31年3月月報値）

（イ）地域密着型（介護予防）サービス受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号 被保険者数	9	12	280	287	329	157	144	1,218
	12	12	261	291	318	173	140	1,207
第2号 被保険者数	0	0	6	2	2	2	4	16
	0	0	5	4	2	3	3	17
総数	9	12	286	289	331	159	148	1,234
	12	12	266	295	320	176	143	1,224

※上段は平成30年度末実績（平成31年3月月報値）

## ④ 施設介護サービス受給者数 (令和2年3月月報値：令和2年2月審査分)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
介護老人 福祉施設	0	0	1	10	202	244	381	838
	0	0	2	14	182	276	360	834
第1号 被保険者数	0	0	0	10	202	242	380	834
	0	0	2	14	181	275	359	831
第2号 被保険者数	0	0	1	0	0	2	1	4
	0	0	0	0	1	1	1	3
介護老人 保健施設	0	0	55	70	111	127	188	551
	0	0	60	86	120	136	144	546
第1号 被保険者数	0	0	55	67	110	126	185	543
	0	0	59	84	120	135	142	540
第2号 被保険者数	0	0	0	3	1	1	3	8
	0	0	1	2	0	1	2	6
介護療養型 医療施設	0	0	0	0	1	6	8	15
	0	0	0	0	2	5	5	12
第1号 被保険者数	0	0	0	0	1	6	8	15
	0	0	0	0	2	5	5	12
第2号 被保険者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	0	0	1	1
	0	0	0	0	0	0	1	1
第1号 被保険者数	0	0	0	0	0	0	1	1
	0	0	0	0	0	0	1	1
第2号 被保険者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	56	80	311	375	576	1,398
	0	0	62	100	304	416	507	1,389

※上段は平成30年度末実績（平成31年3月月報値）

## ⑤ 保険給付費 (令和元年度実績)

区 分	年度	件 数	日数・回数	給 付 費
1. 介護サービス	30			14,624,101,762
	元			14,718,363,344
(1) 居宅サービス	30			6,591,912,056
	元			6,530,451,781
ア. 訪問通所サービス	30			4,810,820,133
	元			4,764,895,444
(ア) 訪問介護	30	16,318	255,800	1,094,549,117
	元	15,863	262,852	1,069,105,732
(イ) 訪問入浴	30	1,098	4,783	57,937,565
	元	1,051	4,402	53,669,275
(ウ) 訪問看護	30	6,251	29,594	175,509,517
	元	6,109	29,007	181,470,610
(エ) 訪問リハビリ	30	818	3,787	23,091,059
	元	1,264	5,805	34,637,208
(オ) 通所介護	30	28,534	303,555	2,369,485,039
	元	27,844	293,491	2,329,025,106
(カ) 通所リハビリ	30	11,305	83,478	746,672,468
	元	11,250	86,844	751,173,407
(キ) 福祉用具貸与	30	28,566	828,148	343,575,368
	元	28,739	842,747	345,814,106
イ. 短期入所サービス	30			825,851,658
	元			838,064,058
(ア) 生活介護	30	9,028	95,244	769,192,594
	元	9,111	96,724	775,357,765
(イ) 療養介護	30	606	4,897	56,659,064
	元	633	5,364	62,706,293
ウ. その他	30			925,070,311
	元			896,796,745
(ア) 居宅介護支援	30	48,823	—	731,544,949
	元	47,386	—	716,908,417
(イ) 居宅療養管理指導	30	7,781	12,264	40,035,147
	元	8,720	14,350	45,946,997
(ウ) 特定施設入居者生活介護	30	841	24,890	153,490,215
	元	699	21,071	133,941,331
エ. 特定福祉用具販売	30	408	—	9,934,590
	元	364	—	9,342,616
オ. 住宅改修	30	280	—	20,235,364
	元	288	—	21,352,918
(2) 地域密着型サービス	30			2,673,435,590
	元			2,774,773,541
ア. 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	30	656	19,067	76,190,389
	元	708	20,519	83,589,908
イ. 認知症対応型通所介護	30	2,751	29,919	289,111,959
	元	2,457	28,825	274,692,852
ウ. 小規模多機能型居宅介護	30	2,900	65,153	536,569,485
	元	2,875	62,262	546,910,735
エ. 認知症対応型共同生活	30	4,703	139,523	1,163,208,279
	元	4,755	140,997	1,179,697,648
オ. 特定施設入居者生活介護	30	1	1	8,865
	元	0	0	0

区 分	年度	件 数	日数・回数	給 付 費
カ. 介護福祉施設入所者生活介護	30	1,546	44,211	420,753,025
	元	1,806	55,846	508,088,207
キ. 地域密着型通所介護	30	2,770	23,068	185,773,374
	元	2,546	22,070	179,639,699
ク. 夜間対応型訪問介護	30	72	1,635	1,820,214
	元	83	2,494	2,154,492
(3) 施設サービス	30			4,478,405,437
	元			4,503,891,437
ア. 介護老人福祉施設	30	10,123	296,136	2,566,949,810
	元	10,098	296,301	2,608,418,605
イ. 介護老人保健施設	30	7,436	189,604	1,856,434,433
	元	7,297	185,150	1,848,879,747
ウ. 介護療養型医療施設	30	293	5,312	51,155,514
	元	154	4,339	41,965,942
エ. 介護医療院	30	20	304	3,865,680
	元	24	366	4,627,143
(4) 高額介護サービス費	30	26,487	—	294,308,900
	元	26,530	—	303,669,286
(5) 高額医療合算介護サービス費	30	1,389	—	38,296,478
	元	1,440	—	39,983,479
(6) 特定入所者介護サービス費	30	14,676	394,056	547,733,733
	元	14,973	404,512	565,593,820
2. 予防サービス	30			213,124,085
	元			244,281,667
(1) 介護予防サービス	30			196,744,488
	元			226,384,455
ア. 介護予防訪問通所サービス	30			139,118,315
	元			160,477,977
(ア) 介護予防訪問介護	30	0	5	-1,773
	元	0	0	0
(イ) 介護予防訪問入浴	30	12	30	251,433
	元	8	23	191,007
(ウ) 介護予防訪問看護	30	657	2,636	15,018,124
	元	679	2,802	16,510,942
(エ) 介護予防訪問リハビリ	30	159	844	4,298,718
	元	212	937	5,298,501
(オ) 介護予防通所介護	30	1	22	8,610
	元	0	0	0
(カ) 介護予防通所リハビリ	30	3,133	16,070	99,475,326
	元	3,518	17,870	114,242,192
(キ) 介護予防福祉用具貸与	30	4,499	132,927	20,067,877
	元	5,328	157,148	24,235,335
イ. 介護予防短期入所サービス	30			9,788,173
	元			12,672,954
(ア) 介護予防生活介護	30	262	1,549	9,189,929
	元	384	2,104	12,137,707
(イ) 介護予防療養介護	30	14	72	598,244
	元	13	54	535,247

区 分	年度	件 数	日数・回数	給 付 費
ウ. 介護予防その他	30			34,157,597
	元			39,729,086
(ア) 介護予防支援	30	7,154	—	31,454,360
	元	8,147	—	36,033,213
(イ) 介護予防 居宅療養管理指導	30	189	345	1,582,008
	元	319	591	2,568,794
(ウ) 介護予防 特定施設入居者生活介護	30	22	616	1,121,229
	元	16	478	1,127,079
エ. 介護予防特定福祉用具販売	30	91	—	2,105,524
	元	119	0	3,304,145
オ. 介護予防住宅改修	30	147	—	11,574,879
	元	129	0	10,200,293
(2) 介護予防地域密着型サービス	30			15,700,168
	元			17,328,826
ア. 介護予防 認知症対応型通所介護	30	10	34	311,958
	元	8	40	262,665
イ. 介護予防 小規模多機能型居宅介護	30	255	2,917	15,388,210
	元	264	3,095	16,257,403
ウ. 介護予防 認知症対応型共同生活	30	0	0	0
	元	5	107	808,758
(3) 高額介護予防サービス費	30	55	—	74,450
	元	128	—	156,611
(4) 高額医療合算介護予防サービス費	30	19	—	156,559
	元	16	—	64,635
(5) 特定入所者介護予防サービス費	30	39	371	448,420
	元	47	342	347,140
保険給付費 計	30			14,837,225,847
	元			14,962,645,011
審査支払手数料	30	206,826	—	14,600,305
	元	207,592	—	15,558,482
合 計	30			14,851,816,584
	元			14,978,203,493

## (5) 地域支援事業

### ○ 介護予防・日常生活支援総合事業

家事などの生活を支援する多様なサービスをはじめ、専門職による短期集中的な予防サービス、住民同士のつながりを中心とした介護予防活動などを利用し、高齢者自身の持つ能力を活かしながら、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体で支え合う取り組みをすすめます。

#### ①介護予防・生活支援サービス事業

(令和2年度予算額 355,248千円)

対象者：要支援1・2の方

事業対象者（基本チェックリスト「生活機能低下」該当者）

(ア) 訪問型サービス

◇ 現行相当サービス

従来介護予防訪問介護と同様に、ホームヘルパーが自宅に訪問し、身体介護や生活援助を行います。(1回20分～60分以内)

- ◇ 訪問型サービス A（緩和した基準によるサービス）  
研修を受けた新たな担い手が生活援助を行います。（1回 20分～60分以内）
- ◇ 訪問型サービス B（住民主体による支援）  
地域住民やボランティアが主体となり、清掃や買い物などの生活援助を行います。（1回 20分～60分以内）
- ◇ 訪問型サービス C（短期集中予防サービス）  
保健医療の専門職が自宅を訪問し運動機能向上など3ヶ月程度の相談指導を行います。（1回 40分程度、週3回上限）

（イ）通所型サービス

- ◇ 現行相当サービス  
従来の介護予防通所介護と同様に、通所介護施設で食事、入浴、運動などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を行います。（1回 5時間以上）別途、運動器機能向上、口腔機能向上などの利用者負担があります。
- ◇ 通所型サービス A（緩和した基準によるサービス）  
通所介護施設で生活向上のための体操や筋力トレーニングなどの支援を行います。（1回 2時間程度）
- ◇ 通所型サービス B（住民主体による支援）  
地域住民やボランティアが主体となり、運動やレクリエーションの通いの場を提供します。（1回 2時間程度、週2回の程度の利用）
- ◇ 通所型サービス C（短期集中予防サービス）  
保健医療の専門職による短期集中の生活行為の改善指導を行います。（1回 2時間程度、3ヶ月で12回程度の利用）

（ウ）介護予防ケアマネジメント

要支援者と事業対象者に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行います。

**② 一般介護予防事業**

（令和2年度予算額 18,706千円※）

※介護予防普及啓発事業費は健康課高齢保健係に計上  
いつまでも自立した生活を送るために、65歳以上の方が利用できる介護予防事業です。

（ア）介護予防把握事業

閉じこもりなど何らかの支援が必要な方を把握し、介護予防活動への参加につなげます。

（イ）地域介護予防活動支援事業

介護予防の取り組み機能を強化するため、地域で行う介護予防活動を支援します。

◇ いきいき百歳体操講座

介護予防を目的に開発された筋力運動「いきいき百歳体操」を主として、週1回程度住民主体で実施する「通いの場づくり」を支援します。

内容：運動実技指導・体力測定、介護予防の基礎知識等の講話を1カ所につき全4回程度実施。また過年度開始団体に対しては、体力測定を含めたフォロー支

## 援を年 1 回程度実施

	29 年度	30 年度	元年度
新規開催団体数 (週 1 回実施団体)	22	24	27
(月 2 回実施団体)	—	11	6
週 1 回実施団体総数	47	71	98
支援回数	78	178	203
参加延べ人数	1,165	2,348	2,652

※いきいき百歳体操講座は週 1 回実施が原則ですが、平成 30 年度以降は月 2 回実施団体へも支援しました。

## ◇ 介護予防講座

地域のサロンや老人クラブ等からの単発の依頼により、介護予防活動の推進のための講義と実技を随時実施します。

・内容：介護予防の基礎知識（運動、栄養、口腔、フレイル予防等）の講話、実技

	29 年度	30 年度	元年度
開催回数	237	176	186
参加延べ人数	4,360	3,578	3,458

## ◇ 地域介護予防活動支援事業補助金

身近な地域で主体的・継続的に介護予防活動に取り組む団体に対して、申請に基づき活動経費を助成します。

・補助金の金額：1 年間の平均参加者数が 10 人以上の場合 50,000 円、5 人から 9 人までの場合 25,000 円。

	29 年度	30 年度	元年度
交付団体数	29	48	56
申請人数	678	1,136	1,229

## (ウ) 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・歯科衛生士等）が関与し、地域における介護予防の取組みや専門職不在のサービス事業所への指導などを強化します。

派遣専門職	30 年度	元年度
歯科衛生士	18	35
理学療法士・作業療法士	1	5
健康運動指導士	2	5
その他	3	0



## ○介護予防・日常生活支援総合事業実績まとめ

1 介護予防・生活支援サービス事業	年度	件数	日数・回数	給付額
(1) 訪問型サービス (第1号訪問事業)	30			54,060,417
	元			61,898,490
ア. 訪問型介護相当サービス	30	4,369	24,299	51,378,911
	元	4,775	27,370	59,379,739
イ. 訪問型サービスA (緩和した基準によるサービス)	30	85	351	590,706
	元	79	342	577,071
ウ. 訪問型サービスB (住民主体による支援)	30	延べ195人	754回	1,021,416
	元	延べ196人	753回	1,016,550
エ. 訪問型サービスC (短期集中予防サービス)	30	15	295	1,069,384
	元	16	224	925,130
(2) 通所型サービス (第1号通所事業)	30			151,397,606
	元			180,581,016
ア. 通所介護相当サービス	30	6,392	32,780	131,105,623
	元	7,337	37,397	154,676,737
イ. 通所型サービスA (緩和した基準によるサービス)	30	1,829	7,973	18,669,112
	元	2,064	9,570	23,020,604
ウ. 通所型サービスB (住民主体による支援)	30	延べ4,011人	282回	1,608,111
	元	延べ5,679人	449回	2,780,800
エ. 通所型サービスC (短期集中予防サービス)	30	1	4	14,760
	元	1	24	102,875
(3) 介護予防ケアマネジメント (第1号介護予防支援事業)	30	8,468		37,839,500
	元	9,511		42,393,157
2 審査支払手数料	30	20,909		1,473,205
	元	23,766		1,777,535
3 高額介護予防サービス費相当事業等	30	102		132,521
	元	154		275,135
4 高額医療合算介護予防サービス費	30	2		3,995
	元	14		106,714
5 一般介護予防事業 (長寿介護課実施事業分)	30			13,755,837
	元			13,688,941
合 計	30			258,663,081
	元			300,720,988

## ○事業対象者数

	29年度末	30年度末	元年度
事業対象者有効者数(人)	446	557	659

## ○ 包括的支援事業

### ① 総合相談事業

(令和2年度予算額 94,380千円)

地域において住民の各種相談を受け、介護保険サービスにとどまらず、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげていく等の支援を行います。また地域包括支援センター運営協議会を設置し、運営の公平性・中立性について意見聴取を行います。

- ▶ 平成21年度より、地域包括支援センターを鶴岡市社会福祉協議会及び鶴岡地区医師会に委託、また平成24年度より社会福祉法人一幸会、社会福祉法人思恩会、社会福祉法人ふじの里、社会福祉法人羽黒百寿会に委託、さらに平成25年度より社会福祉法人恵泉会及び朝日ぶなの木会に委託、平成29年10月からは温海地域をあつみ福祉会に委託し、地域に密着した相談体制の整備を行いました。さらに平成30年10月には担当エリアの再編を行い、新たに2箇所の設置を行うとともに、全包括に保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士の3職種を配置できるように体制を強化しました。  
※担当エリア等は管内福祉施設一覧参照
- ▶ 地域包括支援センター運営協議会は年間1～2回程度開催。

(ア) 地域包括支援センター等設置数：箇所（平成27年度から、市直営廃止）

	28年度	29年度	30年度	元年度
地域包括支援センター（設置数）	8	9	11	11

\*平成30年10月から9法人委託で、センター数11か所となりました。

(イ) 地域包括支援センター相談実績（平成29～令和元年度実績）

- ※内訳
- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| 1：地域包括支援センターかたりあい | 2：地域包括支援センターなえづ  |
| 3：地域包括支援センターくしびき  | 4：地域包括支援センターつくし  |
| 5：健楽園地域包括支援センター   | 6：永寿荘地域包括支援センター  |
| 7：鶴岡西地域包括支援センター   | 8：地域包括支援センターふじしま |
| 9：地域包括支援センターはぐろ   | 10：地域包括支援センターあさひ |
| 11：地域包括支援センターあつみ  |                  |

	新規	相談者(延べ)									計
		本人	家族・親族	民生委員	介護支援専門員	サービス提供事業所	医療機関	行政機関	在宅介護地域包括支援センター	その他	
29年度	1,756	13,827	11,061	1,012	5,282	5,676	1,890	2,039	343	1,055	42,185
30年度	1,655	12,133	9,953	1,033	5,314	4,233	1,741	1,749	379	1,085	37,620
元年度	1,415	12,825	11,540	1,025	6,584	5,254	2,021	2,027	428	1,259	42,963
内訳1	161	2,436	1,891	172	869	1,258	329	293	168	240	7,656
2	106	683	763	69	710	272	161	217	27	47	2,949
3	94	1,472	1,599	81	360	1,036	254	205	24	89	5,120
4	242	893	743	170	1,362	212	124	198	33	151	3,886
5	180	1,280	1,180	112	1,075	485	233	231	32	140	4,768
6	109	1,077	869	52	320	259	158	174	29	66	3,004
7	123	793	764	133	702	339	179	166	22	155	3,253
8	134	823	744	51	451	220	141	124	4	97	2,655
9	86	846	819	30	229	341	136	110	9	36	2,556
10	76	943	865	95	221	294	166	195	6	131	2,916
11	104	1,579	1,303	60	285	538	140	114	74	107	4,200

	相談形態(実数)				
	電話	来所	訪問	その他	計
29年度	13,663	2,499	11,355	1,595	29,112
30年度	12,486	2,442	9,912	1,574	26,414
元年度	15,652	2,822	10,476	1,689	30,639
内訳1	2,718	262	1,905	99	4,984
2	975	213	556	237	1,981
3	2,068	494	1,125	54	3,741
4	1,767	309	751	461	3,288
5	1,747	312	1,065	13	3,137
6	979	110	933	83	2,105
7	1,945	216	542	173	2,876
8	585	273	764	153	1,775
9	972	167	623	85	1,847
10	792	203	784	225	2,004
11	1,104	263	1,428	106	2,901

		総合相談内容(延べ)							
		実態把握	権利擁護関係				介護関係		
			虐待関係	成年後見関係	消費者被害関係	その他	介護保険・更新の申請	施設入所	介護者支援
29年度	1,217	771	314	102	129	5,083	1,167	606	
30年度	2,066	797	356	284	120	4,818	978	539	
元年度	1,996	857	470	243	246	6,144	1,249	705	
内訳	1	57	189	129	0	30	856	120	69
	2	108	166	28	4	111	487	75	176
	3	173	48	7	5	20	588	182	16
	4	665	95	17	185	11	1,009	52	17
	5	184	81	58	10	27	546	238	64
	6	261	20	6	27	0	703	66	41
	7	161	74	27	0	8	611	98	34
	8	111	28	40	5	15	367	91	194
	9	58	11	5	1	8	95	38	29
	10	115	66	14	4	16	386	181	27
	11	103	79	139	2	0	496	108	38

		総合相談内容(延べ)									
		疾病・障がい関係				包括的		在宅福祉サービス調査	医療関係	(経済的問題(生保含む))	災害対応
		認知症等	精神疾患	知的障害	身体障害	介護支援専門員支援関係	支援困難・委託ケースサービス担当者会議				
29年度	2,428	846	90	1,646	752	1,259	1,119	1,235	630	8	
30年度	2,685	847	56	1,789	968	1,330	1,169	1,302	630	12	
元年度	3,200	913	101	2,178	1,245	1,734	1,255	1,650	721	222	
内訳	1	311	89	1	175	50	351	171	231	50	18
	2	402	157	6	265	63	207	149	195	133	2
	3	232	30	0	65	11	43	89	122	51	2
	4	145	45	0	306	386	265	91	56	43	39
	5	363	196	17	419	304	313	154	99	61	19
	6	335	75	19	77	18	143	112	144	28	19
	7	218	33	26	214	18	105	176	23	39	4
	8	471	101	25	181	149	158	138	252	111	7
	9	241	39	5	435	67	42	17	114	42	14
	10	251	83	0	8	91	51	33	288	123	24
	11	231	65	2	33	88	56	125	126	40	74

	総合相談内容 (延べ)		介護予防 ケアマネジメント	指定予防支援	計
	事業 対象 者 支 援 者	そ の 他			
29年度	2,428	1,023	3,752	7,229	33,834
30年度	1,806	946	4,668	3,633	31,799
元年度	2,421	868	4,461	4,247	37,126
内訳 1	476	26	1,093	1,101	5,593
2	340	22	59	18	3,173
3	452	126	803	897	3,962
4	280	112	0	0	3,819
5	164	67	221	163	3,768
6	51	2	235	44	2,426
7	151	30	480	470	3,000
8	221	62	169	137	3,033
9	84	16	424	507	2,292
10	67	277	275	189	2,569
11	135	128	702	721	3,491

## (ウ) 地域包括支援センターが関係する地域ケアネットワーク構築等会議 (回数)

年 度	29 年度	30 年度	元年度
地域ケア推進担当者会議	205	216	220
民生委員等連携会議	126	134	150
地域ケアネットワーク会議	135	173	188

元年度内訳	地域ケア推進担当者会議	民生委員等との連携会議	地域ケアネットワーク会議
内訳 1	47	40	49
2	34	4	21
3	10	11	5
4	12	4	14
5	28	10	17
6	37	14	13
7	11	22	7
8	12	12	37
9	7	14	3
10	8	9	3
11	14	10	19
計	220	150	188

※内訳 1：地域包括支援センターかたりあい 2：地域包括支援センターなえづ  
 3：地域包括支援センターくしびき 4：地域包括支援センターつくし  
 5：健楽園地域包括支援センター 6：永寿荘地域包括支援センター  
 7：鶴岡西地域包括支援センター 8：地域包括支援センターふじしま  
 9：地域包括支援センターはぐろ 10：地域包括支援センターあさひ  
 11：地域包括支援センターあつみ

**② 権利擁護事業**

(令和 2 年度予算額 18,876 千円)

高齢者に対する虐待防止や早期発見のための事業、権利擁護事業等に取り組めます。

高齢者虐待防止等連絡協議会を開催し、情報交換、事例検討などを通じ、成年後見制度の活用促進や高齢者虐待防止ネットワークの環境整備を行います。

## 1. 高齢者虐待防止等連絡協議会の開催

- ・第 1 回：令和元年 10 月 8 日(火) 高齢者・障害者虐待の対応状況・事例検討・事業報告・情報交換等
- ・第 2 回：令和 2 年 2 月 14 日(金) 高齢者・障害者虐待の対応状況・事例検討・事業報告・情報交換等

## 2. 成年後見制度の利用支援 (任意事業の再掲)

	29 年度	30 年度	元年度
市長申立件数	9	7	5
報酬助成	7	8	14

## (ウ) 老人福祉施設等への措置

	29年度	30年度	元年度
特別養護老人ホーム等への入所	1	1	1

## (エ) 養護者による高齢者虐待

	29年度	30年度	元年度
相談・通報等新規受付件数	51	45	57
虐待事実が確認された件数(再掲)	31	25	25

**③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業**

(令和2年度予算額 75,504千円)

高齢者が、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることが出来るよう、主治医、ケアマネジャー等の連携や関係機関との多職種協働により、様々な社会資源を活用し安心した生活が送れるよう具体的支援と仕組みづくりをめざします。

	29年度	30年度	元年度
①介護支援専門員 現任調査	56事業所 183人 (居宅介護支援事業 所165人、小規模多機 能型居宅介護18人)	53事業所 183人 (居宅介護支援事業 所162人、小規模多機 能型居宅介護22人)	52事業所 172人 (居宅介護支援事業所 155人、小規模多機能 型居宅介護17人)
②介護支援専門員への 情報提供	各種団体からの研修会 案内支援	各種団体からの研修会 案内支援	各種団体からの研修会案 内支援
③介護支援専門員 ネットワーク構築支援	①「ケアネットつるおか」 運営支援 研修会2回開催 延べ参加人数100人  ②居宅介護支援事業所 主任介護支援専門員 研修会1回 H29.10.18(水) 参加者42人 グループワーク・情報交換 会 テーマ:「ケアプラン点検 シートをどのように活用し ているか」「伝達を目的と した定期会議の持ち方」 「ケアマネジメントの基礎 技術に化する実習」	①「ケアネットつるおか」 運営支援 研修会2回開催 延べ参加人数107人  ②居宅介護支援事業所 主任介護支援専門員 研修会1回 H30.10.16(火) 参加者53人 グループワーク・情報交換 会 テーマ:「事例検討会の 開催方法、進め方」「集 中減算の管理方法」「法 改正に伴う加算算定につ いて質疑応答」	①「ケアネットつるおか」 運営支援 研修会1回開催 参加人数72人  ②居宅介護支援事業所 主任介護支援専門員 研修会1回 R1.10.25(金) 参加者66人 講演・グループワーク テーマ:「主任介護支援 専門員に期待される役割」 講師:介護老人保健施 設なごみのさと統括本部長 小原秀和氏
④介護支援専門員 個別相談	752件	968件	1,245件

	29 年度	30 年度	元年度
⑤ 居宅介護支援事業所等訪問	各地域包括支援センター単位でエリアの居宅介護支援事業所に実施(14 か所)	各地域包括支援センター単位でエリアの居宅介護支援事業所、小規模多機能型に実施(21 か所)	各地域包括支援センター単位でエリアの居宅介護支援事業所、小規模多機能型に実施(21 か所)
⑥ ケアプラン点検	—	20 件	20 件
⑦ 介護支援専門員スキルアップ研修会	1 回 100 人 居宅介護支援専門員 小規模多機能型居宅 (主任介護支援専門員を除く) テーマ「ケアマネジメント力を向上させよう」～アセスメント結果から第 2 表への展開～	1 回 98 人 居宅介護支援専門員 小規模多機能型居宅 (主任介護支援専門員を除く) テーマ「ケアマネジメント力を向上させよう」～記載要領に基づく適切な居宅サービス計画作成～	1 回 93 人 居宅介護支援専門員 小規模多機能型居宅 (主任介護支援専門員を除く) テーマ「ケアマネジメント力を向上させよう」～サービス担当者会議の押さえどころ～

**④ 認知症ケア向上事業**

(令和 2 年度予算額 148 千円)

認知症が増加を続ける中で、市民や関係する医療介護の専門職などに対して認知症の理解や対応力を高め、より適切な見守り支援や適切なケアに繋げることにより、認知症になっても本人の望む自宅等での生活の継続が図れる体制の整備を推進します。

(ア) 認知症ケア向上研修会

令和元年度 認知症対応力向上研修会

- ・対象：病院・医院の医療従事者・介護保険事業所の介護従事者

実施状況	参加者数
実施日 令和元年 11 月 8 日 (金) 18:30~20:00 講演 「BPSDへの対応～訪問看護の視点から～」 講師：なごみ訪問看護ステーション 認知症看護認定看護師 柳生 珠世 氏	107 人

(イ) 認知症キャラバンメイトフォローアップ研修会

認知症に関する知識を正しく理解し、認知症を支援する人(認知症サポーター)を一人でも多く増やし、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを実現するため、認知症サポーター養成講師であるキャラバン・メイト活動の活性化を図ることを目的に実施します。

実施状況	参加者数
実施日 令和元年 7 月 19 日 (金) 14:00~16:00 講義 「認知症カフェを学ぼう～これからの認知症カフェ～」 講師 認知症介護研究・研修仙台センター 研修部長 矢吹 知之 氏	118 人

○キャラバンメイト養成者数

	～28 年度	29 年度	30 年度	元年度	累計
受講数	374 人	37 人	40 人	19 人	470 人



## (ウ) 認知症等に関する相談情報連絡箋

地域包括支援センター等が受けた認知症等に関する相談情報を、医療機関へ情報提供することによって、認知症高齢者の医療受診支援を行います。その結果、認知症の早期診断・治療を推進し、認知症高齢者やその家族が望む生活を出来るだけ長く維持・継続できるよう支援することを目指します。

○「認知症等に関する相談情報連絡箋」発行数

	29年度	30年度	元年度
発行件数	6件	8件	15件

## (エ) もの忘れ相談医登録制度に関する事業

市民が認知症等に関してより早い時期から医療受診できるような体制を確保するために、かかりつけ医と専門医の中間的な位置付けとして「もの忘れ相談医」を登録し、その情報を市民に提供することにより、認知症の早期発見及び早期治療を推進します。

・もの忘れ相談医登録数 (R2.4.1現在) : 23箇所 (病院1、診療所22) 登録医師数24人

**⑤ 認知症初期集中支援事業**

(令和2年度予算額 980千円)

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。

	29年度	30年度	元年度
支援ケース	4件	5件	4件
チーム員会議開催回数	11回	10回	12回
検討会議	1回	2回	2回

※チーム員 医師2人、保健師2人、看護師1人、精神保健福祉士1人、作業療法士1人、社会福祉士9人、介護福祉士3人

**⑥ 認知症家族介護支援事業**

(令和2年度予算額 429千円)

認知症の高齢者が尊厳を保ちながら、その家族も含めて住み慣れた地域で生活することができるよう、地域全体で認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりの実現に取り組みます。

## (ア) 認知症ケアパス (ガイドブック)

認知症ケアパスとは、認知症という病気を正しく理解し、認知症の予防、認知症の人への接し方や、市で行っているサービスや支援等についてまとめたガイドブックであり、医療機関や地域包括支援センター等に設置し、市民への普及啓発につなげます。

## (イ) 認知症を理解する教室

認知症の人や家族が認知症に関する正しい知識を持ち、認知症の状態に応じた適切な対応と不安の軽減を図るとともに、もの忘れ相談医等の負担軽減を図るため実施します。

	29年度	30年度	元年度
開催回数	6	4	5
参加者数	218	78	135

## (ウ) 認知症カフェ（ほっこりかふえ）

専門職によるミニ講話、認知症の人や家族、地域の人、専門職との交流や相談により、認知症について共に学んだり、認知症の人や家族、地域の人々の不安や負担の軽減を図るために実施します。

	29年度	30年度	元年度
開催回数	12	12	11
参加者数	100	256	338

## (エ) 認知症カフェ出前教室

認知症カフェに関する正しい知識を理解し、誰もが参加できる認知症カフェの拡大につなげるため実施します。

	29年度	30年度	元年度
開催回数	-	-	7
参加者数	-	-	103

## ⑦ 地域ケア会議推進事業

(令和2年度予算額 1,178千円)

## 1. 地域ケア個別会議

多職種による専門的視点を交えて、ケアマネジメントの質の向上を図り個別ケースの課題分析をとおして、地域課題の発見に繋げ地域に必要な資源開発や地域づくりにつなげます。鶴岡市地域ケア会議マニュアルに則り実施に取り組みます。

<実施状況> ※回数・参加者数には自立支援型地域ケア会議分も含む (人)

地域包括支援センター名	29年度		30年度		元年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
地域包括支援センターかたりあい(※1)					3	54
地域包括支援センターなえづ(※2)	14	251	13	211	3	56
地域包括支援センターくしびき(※3)					3	55
地域包括支援センターつくし	5	52	5	61	5	70
健楽園地域包括支援センター	3	37	5	58	4	55
永寿荘地域包括支援センター	7	74	8	95	4	58
鶴岡西地域包括支援センター(※4)	4	29	5	43	4	46
地域包括支援センターふじしま	20	190	22	212	17	158
地域包括支援センターはぐろ(※5)	7	53	7	80	6	86
地域包括支援センターあさひ	8	57	3	29	4	36

地域包括支援センターあつみ	1	12	3	21	2	15
合 計	69	755	71	810	55	689

- ※ 1 H30.9.30 まで鶴岡市社会福祉協議会地域包括支援センター 本センターとして開設していたが、担当エリア再編によりH30.10.1 よりセンター名変更
- ※ 2～3 H30.9.30 まで鶴岡市社会福祉協議会地域包括支援センターなえぶ支所、くしびき支所として開設していたが、担当エリア再編によりH30.10.1 に新規開設
- ※ 4 H31.3.31 までは、しおん荘地域包括支援センター
- ※ 5 H31.3.31 までは、地域包括支援センターかみじ荘

2. 自立支援型地域ケア会議

介護支援専門員等が作成した事業対象者及び要支援・要介護者のケアプランについて、多職種によるアドバイスを受けることにより、自立支援型のケアマネジメントと、併せて自立した生活を支えるための地域課題の把握を行います。

<実施状況>

		29 年度	30 年度	元年度
開催回数		24	24	24
実施件数		114	91	88
事例提出 事業所別 内訳(再)	地域包括支援センター	34	27	17
	居宅介護支援事業所	64	55	61
	小規模多機能型居宅介護	10	9	10
介護度別 (再)	事業対象者	11	10	6
	要支援 1	23	22	22
	要支援 2	23	20	16
	要介護 1	34	20	22
	要介護 2	16	17	17
	要介護 3	1	2	5

従事専門職：薬剤師 24 回、管理栄養士 24 回、理学療法士 24 回、作業療法士 24 回  
言語聴覚士 20 回、歯科衛生士 23 回

3. 鶴岡市自立支援促進研修会

- (1) 日 時 令和元年 11 月 18 日 (月) 18:30～20:15
- (2) 場 所 鶴岡市総合保健福祉センター にこふる 3 階大会議室
- (3) 参加者 地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、サービス事業者他 84 人
- (4) 内 容 「自立支援型地域ケア会議における成功事例の報告及び意見交換」  
<コーディネーター>東北公益文科大学 准教授 鎌田 剛 氏

○ 任意事業

① 介護給付適正化事業

(令和 2 年度予算額 7,217 千円)

増加を続ける高齢社会を支えるため、持続可能な介護保険制度の構築をめざし、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要な過不足のないサービス

事業者が適切に提供するよう促し、適切なサービスの確保とその結果としての自立した生活の支援と費用の効率化を通じて介護保険制度の適正な推進を図ります。

(ア) 市民啓発（地域への出前型講座、広報等）

項目	29年度	30年度	元年度
実施回数	41	14	17
参加者数(人)	1,515	318	327

内容は、介護保険の理念、利用の仕方、介護予防、鶴岡市の現状、地域包括ケア等についてスライドや資料を用いて説明。

(イ) 事業所啓発

適正なサービス提供をめざし、介護保険理念である自立支援の浸透を図ります。

項目	29年度	30年度	元年度
実施回数	11	2	3
参加者数	217	36	79

対象事業所：地域包括職員、訪問看護・リハビリ事業所部会、老人福祉施設協議会、小規模多機能型居宅介護事業所部会、鶴岡市社会福祉協議会職員、通所リハビリ事業所部会、鶴岡市介護保険事業者連絡協議会幹事会、訪問事業所部会、歯科衛生士会、通所事業所部会、鶴岡地区医師会他

(ウ) 要介護認定の適正化

(i) 認定調査票点検

基本調査や特記事項の平準化のため、認定審査資料の事前点検に加え自立支援型地域ケア会議に提出された事例について認定調査票を点検し、フィードバックすることにより、認定調査員の資質の向上を図ります。

実施件数	29年度	30年度	元年度
重点点検	97	81	82
事前点検	-	6,597	7,835

(ii) 鶴岡市認定調査員現任研修会

適正な認定調査のための質の向上研修。

- ・日 時 令和元年 11月 15日（金）
- ・会 場 鶴岡市総合保健福祉センター にこふる 3階大会議室
- ・参加者数 74人
- ・内 容
  1. 行政説明 「鶴岡市の認定調査の実態について」
  2. 演習グループワーク 「Q&Aこの場合どう判断する？」  
調査項目にチェックする場合の判断について迷いやすい項目の確認
  3. 「日常の意思決定の評価マニュアル」の活用について

(iii) 認定調査委託事業所訪問型勉強会

事業所の認定調査上の課題を説明し確認することで調査能力の向上を図ります。

	元年度
実施回数	2
参加人数	14

(iv) 鶴岡市介護認定審査会委員現任研修会

適正な介護認定のための介護認定審査会委員の質の向上を目指した研修の開催。

- ・日 時 令和元年 7 月 26 日（金） 18：30～20：30
- ・会 場 鶴岡市役所 6 階大会議室
- ・参加者数 43 人
- ・内 容 1. 行政説明 「「要介護認定に係る鶴岡市の状況について」  
～介護認定適正化 業務分析データより～  
2. 演習 模擬認定審査会  
テーマ「認定審査判定の判断根拠を確認する」

(エ) ケアプラン点検

居宅サービス計画等の内容についての確認及び指導

(i) 自立支援型地域ケア会議提出事例のケアプラン点検

自立支援型地域ケア会議に提出された事例の介護予防支援計画・居宅サービス計画について点検し、介護支援専門員等の資質向上を図ります。

	29 年度	30 年度	元年度
実施件数	108	91	88

(ii) 居宅介護支援事業所主任介護支援専門員によるケアプラン点検

主任介護支援専門員は、地域における居宅介護支援事業所のケアマネジメントの質の向上に資する役割が位置づけられていることから、当該事業所の主任介護支援専門員がケアプランを点検することにより、適正な介護保険サービスの提供に基づく利用者の自立支援の促進、介護支援専門員の資質向上を図ります。

- ・対 象 (1) 従事者人数が少ない居宅介護支援事業所介護支援専門員作成プラン  
(2) その他国保連合会、給付実績データより抽出したプラン

	30 年度	元年度
実施件数	20	20

(iii) 居宅介護支援事業所訪問によるケアプラン点検

縦覧点検等で把握した事例について事前提出を求め現地にて状況を確認し具体的な助言を行います。

- ・対 象 (1) 居宅介護支援事業所実地指導対象事業所  
(2) その他

	30 年度	元年度
実施件数	30	32

## (iv) 点検テーマを定めたケアプラン点検

テーマを定めて抽出した事例について、提出されたケアプランの点検を行い、その結果をフィードバックすることにより、自立支援に資する適正なケアプランの作成に繋がります。

実施年度	30年度	元年度
点検テーマ	訪問介護生活援助サービス	軽度者の福祉用具貸与
実施件数	119	98

## (v) 地域密着事業所の実地指導に併せ個別援助計画の点検

	29年度	30年度	元年度
実施回数	7	5	9
実施件数	31	12	17

実施事業所：グループホームなずな、小規模多機能なずな、認知症通所なずな  
 グループホームひだまりの家、グループホームひまわり、認知症通所こまぎはら  
 グループホームふじ荘、療養通所のぞみの家、小規模多機能くしびき

## (vi) 「鶴岡市推奨版 居宅サービス計画の基本的な考え方と書き方の手引き」の作成

利用者にとって分かりやすく自立支援につながる目標指向型のケアプランの作成と介護支援専門員のケアマネジメント力の向上を目指し作成し、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等へ配布し活用を促しました。

## (オ) 住宅改修等の点検

要介護等高齢者が在宅生活を安全かつ快適に継続するために、段差の解消及び手すりの設置などの住宅改修及び福祉用具等の利用について効果的な利用を目指します。

項目	元年度
事前点検件数	237
専門職を交えた疑義点検件数	3
家庭訪問による現地確認	3
多職種による点検会議開催回数	1

## (カ) 医療情報との突合・縦覧点検

医療情報との突合及び縦覧点検は国保連合会に委託して実施に取り組む。

項目		29年度	30年度	元年度
医療情報との突合	過誤調整件数	57	45	52
	過誤調整金額(円)	2,815,726	3,694,630	2,492,846
縦覧点検	過誤調整件数	78	63	49
	過誤調整金額(円)	1,816,111	3,185,785	2,196,594

## (キ) 介護保険適正推進研修会の開催

介護保険の理念である自立支援に向けた規範的統合と具体的実践をめざし研修会を開催。

「令和元年度鶴岡市ケアプラン研修会」

- 日時 令和元年7月30日(月) 午後1時30分～5時00分
- 場所 鶴岡市出羽庄内国際村ホール

- 3. 参加者 居宅介護支援事業所、介護保険施設等ケアプランを作成する介護支援専門員等 146人
- 4. 内 容
  - ・行政説明 「鶴岡市における介護保険の現状について」  
～認定調査業務分析データから～
  - ・講演 テーマ「具体例から学ぶケアマネジメント」  
～年間 300 人以上のケアプラン点検面談から見えてきたこと～  
講師 合同会社「介護の未来」 代表 阿部 充宏氏

(ク) 介護保険事業者連絡協議会

市内の介護サービス提供事業所のネットワークを構築し、事業者間の情報交換や研修等の実施を通じた介護サービスの質の向上を図ります。

令和元年度は、12 部会の設置による部会ごとの情報交換や、研修会の開催などにより、サービスの質の向上とともに介護保険事業の円滑な運営の一助となりました。

**② 認知症高齢者等見守りサービス事業**

(令和 2 年度予算額 1,226 千円)

認知症高齢者等のいる世帯に対して、見守りサービスを行う者を派遣し、見守りや話し相手をする事等により、介護している家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するとともに、認知症高齢者等の在宅生活の継続・向上を図ります。

見守り支援員養成研修を修了した者が、介護者の外出支援や介護疲れ等で休息が必要な時間帯等に利用者宅を訪問し、見守りや話し相手を行います。

- ・利用者負担：通常時間帯 1 時間あたり 200 円、1 月 80 時間まで利用可能

	登録者数(各年度末現在)	訪問延べ時間
29 年度	12	1,515.5
30 年度	9	1,168.5
元年度	7	1,671.0

**③ 家族介護者支援事業**

(令和 2 年度予算額 2,814 千円)

1. 家族介護者交流支援事業

在宅で要介護状態の高齢者を介護している家族に、リフレッシュ・情報交換・相互交流・介護相談等の機会を提供し、介護者の身体的・精神的負担の軽減を図ります。

		鶴 岡	藤 島	羽 黒	櫛 引	朝 日	温 海	合 計
29 年度	開催回数	6	1	2	2	1	2	14
	参加者(人)	93	14	24	19	10	25	183
30 年度	開催回数	4	2	2	2	2	2	14
	参加者(人)	62	10	23	26	14	25	160
元年度	開催回数	4	1	2	2	1	2	12

	参加者(人)	65	14	29	17	14	15	154
--	--------	----	----	----	----	----	----	-----

## 2. 家族介護者慰労金

中重度要介護高齢者等を在宅で介護している家族に対し、慰労金を支給し高齢者福祉の向上を図ります。

要介護3以上または相当と思われる高齢者等を、介護サービスを一年間利用せず継続して介護している家族等に対し10万円の慰労金を支給します。

	29年度	30年度	元年度
支給件数	0	0	2

### ④ 紙おむつ等購入費助成事業

(令和2年度予算額 30,684千円)

介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的に、寝たきり等高齢者に紙おむつ購入費の助成をします。

(対象者)

満65歳以上または第2号被保険者で常時失禁状態の方で、市民税非課税の方(生活保護世帯は除く)

(支給内容)

本人の介護保険料段階に応じて助成額を決定します。65歳未満の方は、介護保険料の算定基準を用いて、本人及び世帯の課税状況により助成額を決定します。

▶ 助成対象者の介護保険料の段階が第1段階

(市民税非課税世帯であり、かつ、助成対象者の基準年度における課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下) → 月額7,000円の助成限度額

▶ 助成対象者の介護保険料の段階が第2段階又は第3段階

(市民税非課税世帯で上記以外) → 月額5,000円の助成限度額

▶ 助成対象者の介護保険料の段階が第4段階又は第5段階

(助成対象者が市民税非課税者) → 月額2,000円の助成限度額

<支給状況(延べ人数)>

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
29年度	5,477	691	836	655	511	856	9,026
30年度	5,227	724	685	647	418	893	8,594
元年度	4,561	704	645	607	289	729	7,535

### ⑤ 成年後見制度利用支援事業

(令和2年度予算額 2,977千円)

成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図ります。

判断能力が不十分であり、かつ身寄りのない重度の認知症高齢者に対し、成年後見制度の利用が困難な場合の経費の全部又は一部を助成します。

	29年度	30年度	元年度
利用件数	16	15	20



**⑥ 住宅改修相談支援事業**

(令和2年度予算額 102千円)

介護保険サービスにおいて高齢者向けに居室等の改良を希望する者に対して、住宅改修に関する相談・助言を行うことにより在宅生活継続の支援を図ります。

住宅改修に関する相談、援助、助言を行うとともに、改修を必要とする理由書を作成した居宅介護支援事業所に対し、委託料を支給します。

	29年度	30年度	元年度
作成件数	55	41	40

**⑦ 認知症サポーター養成事業**

(令和2年度予算額 207千円)

認知症に対する正しい知識をもち、認知症の人や家族を応援し誰もが暮らしやすい地域をつくっていくサポーターを養成します。

	29年度	30年度	元年度
開催回数	62回	66回	44回
参加者数	2,078人	2,108人	1,621人

**⑧ 介護相談員派遣事業**

(令和2年度予算額 3,477千円)

介護相談員が介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者の話を聞き、相談に応じるなどし、その疑問や不安の解消を図るとともに、派遣を受け入れた事業所の介護サービスの質の向上を図ります。

所定の研修を修了した12名の介護相談員がデイサービスセンター、グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等を月2回程度訪問し、利用者の相談等に応じます。

介護相談員の訪問相談活動により、介護サービスに対する苦情の未然防止及びサービスの質の向上が図られています。

	29年度	30年度	元年度
訪問相談回数	559	517	466

**⑨ 食の自立支援事業**

(令和2年度予算額 444千円)

調理の困難なひとり暮らし高齢者等に、栄養のバランスがとれた食事を定期的に提供し、高齢者の自立した在宅生活の継続と介護予防の推進を図ります。

	内 容	利用者負担
鶴岡	月曜日から金曜日までの昼食を地区のボランティアが届ける	1食400円
櫛引	毎週水曜日の夕食を委託業者が届ける	
朝日	毎週金曜日の夕食をボランティアが届ける	

&lt;利用実績&gt;

		鶴 岡	櫛 引	朝 日	合 計
29年度	利用実人員	27	1	3	31
	配食数	2,659	48	114	2,821
30年度	利用実人員	19	1	3	23
	配食数	1,901	48	117	2,066

元年度	利用実人員	9	1	3	13
	配食数	1,507	18	117	1,642

### ⑩ あんしん見守りコール事業

(令和2年度予算額 2,364千円)

ひとり暮らし高齢者等に対し、通報、双方向の会話ができる通信装置を設置し、安否確認、緊急時の応急的な助言、消防署に対する出動要請や健康、生活相談などに対応、支援します。

<設置台数(各年度4月1日現在)>

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
30年度	85	6	5	5	3	10	114
31年度	69	6	4	6	3	7	95
元年度	65	6	3	5	3	5	87

## (6) 保健福祉事業

### ① 独居高齢者等訪問支援事業(旧 愛の一声運動事業)

(令和2年度予算額 2,534千円)

ひとり暮らし高齢者等を民生委員児童委員が訪問し、安否確認を行うことにより、高齢者の安心を確保し地域における自立した生活の支援を図ります。

見守り等が必要な満70歳以上のひとり暮らし高齢者に、週1回民生委員児童委員が乳酸飲料等を持参して訪問します。

(対象者数は年度末時点での人数)

		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
29年度	対象者数(人)	1,351	122	112	64	40	161	1,850
	支給本数(本)	71,380	6,605	5,693	3,197	2,229	9,092	98,196
30年度	対象者数(人)	1,341	120	118	61	39	150	1,829
	支給本数(本)	70,518	6,449	6,028	3,381	2,145	8,220	96,741
元年度	対象者数(人)	1,308	123	123	57	42	149	1,802
	支給本数(本)	69,344	6,415	6,373	3,078	2,101	8,032	95,343

## (7) 老人の福祉施設

### ① 老人福祉センター

(令和2年度予算額 11,745千円)

高齢者に対して各種の相談、健康の増進、教養の向上、生きがいの増進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与します。

施設名	設置主体	所在地	電話番号
鶴岡老人福祉センター	鶴岡市社会福祉協議会	馬場町13-2	24-0066
藤島老人福祉センター	鶴岡市社会福祉協議会	藤島字笹花75-6	休止中

羽黒老人福祉センター	鶴岡市社会福祉協議会	羽黒町荒川字白山56-1	62-4534
櫛引老人福祉センター	鶴岡市社会福祉協議会	三千刈字藤掛1	57-5300

<利用状況>

鶴岡老人福祉センター（日曜、祭日は休館）

	個人利用	団体利用		老人福祉センター 主催事業	開館日数	一日平均 入館者数
		団体数	利用者数			
29年度	2,778	70	338	13,427	239	69
30年度	1,787	73	432	13,001	244	62
元年度	1,308	68	276	13,011	240	60

	藤島老人福祉センター			羽黒老人福祉センター			櫛引老人福祉センター		
	団体		個人	団体		個人	団体		個人
	回数	人数	人数	回数	人数	人数	回数	人数	人数
29年度	0	0	0	82	1,248	395	168	1,646	143
30年度	0	0	0	111	1,941	326	200	2,382	180
元年度	0	0	0	118	1,918	205	532	3,636	135

② 養護老人ホーム

（令和2年度予算額 250,543千円）

環境的及び経済的理由で、自宅で生活が困難な高齢者（原則65歳以上）の養護施設です。

（令和2年4月1日現在）

施設名	設置主体	所在地	電話番号	定員	本市委託
ともえ	(福)恵泉会	鶴岡市茅原字草見鶴73 (茅原北街区3街区1)	35-0900	70	65
湯野浜思恩園	(福)思恩会	鶴岡市湯野浜一丁目17-34	75-2350	50	44
かたばみの家	(福)かたばみ会	酒田市北千日堂前字松境16	0234- 35-1471	50	2
山静寿	(福)済生会支部 山形県済生会	山形市大字沼木字下河原 1133-1	023- 645-8300	50	1

<入所状況の推移>

（各年度4月1日現在）

	友江荘	ともえ	思恩園	かたばみの家	山静寿	合計
30年度	88	-	41	2	-	131
元年度	-	64	43	2	-	109
2年度	-	65	44	2	1	112

※友江荘：平成 30 年 12 月 25 日閉所、ともえ：同日開所

**③ 軽費老人ホーム（ケアハウス）**

自炊ができない程度の身体機能の低下等が認められ、又、高齢等のために独立して生活するには不安が認められる方（原則として 60 歳以上）に対し、生活相談等に応ずるほか食事、入浴の提供等を行う入所施設です。入所については、施設設置者と入所者の契約によります。  
(令和 2 年 4 月 1 日現在)

施設名	経営主体	所在地	電話番号	定員
ケアハウス鶴ヶ丘	(福)めぐみ会	鶴岡市茅原町 26-27	24-5633	50

**④ 高齢者生活福祉センター（生活支援ハウス）** (令和 2 年度予算額 14,625 千円)

在宅での生活に支障がある高齢者に一定期間住居を提供することにより、安心感のある健康的な生活を支援します。社会福祉法人に委託。

施設名	業務委託先	定員	年度	利用実人員	利用延日数
高齢者生活福祉センター温寿荘	(福)あつみ福祉会	10	29 年度	8	671
			30 年度	10	828
			元年度	12	1,120
高齢者生活福祉センターであい	(福)朝日ぶなの木会	10	29 年度	8	761
			30 年度	6	599
			元年度	6	623
櫛引高齢者生活福祉センター	(福)鶴岡市社会福祉協議会	10	29 年度	10	1,155
			30 年度	14	1,174
			元年度	15	1,174